

一般社団法人 社会福祉経営全国会議

物価高騰・実態・事例ニュース



2022年7月6日発行 (No.1) 連絡先/〒543-0045 大阪市天王寺区寺田町 2-5-6-902

電話 06-6772-1360 Fax06-6772-1376 Eメール/jimukyoku1@f-zenkoku.net

物価高騰・福祉経営への影響調査 福祉現場で何が起きているのか教えてください！

お寄せいただいた声を
紹介します！12件の回答

前年同月と比較してみました！

高っ！

法人・事業所	科目・商品名	何月分	前年度額(円)	今年度額(円)	差額(円)	上昇率
グループホーム5か所23名定員	電気	4月5月	203,571	253,169	49,598	24%
	ガス	4月5月	45,660	54,429	8,769	19%
施設入所95名定員	電気	4月5月	2,065,639	2,484,958	419,319	20%
	食材	4月5月	6,647,671	6,781,085	133,414	2%
法人内全事業所の合計数値	電気	4月	2,389,334	2,996,080	606,746	25%
	水道	4月	922,597	975,413	52,816	6%
	ガス	4月	526,727	617,493	90,766	17%
	ガソリン	4月	1,140,794	1,293,306	152,512	13%

今後検討が必要と考えているもの

電気代は、前年比25% UPのところも！

- 第1位 54.5%材料費、燃料費、光熱費等の高騰をうけた利用者負担額の見直し
- 第2位 45.5%資材高騰を受け、施設整備計画等の見直し
- 第3位 27.3%収支悪化により、事業・実践内容の見直しや縮小など
- 第3位 27.3% 自治体への要望

複数回答可能

現在、直面している状況・課題・問題点

- いわゆる「原材料」費の高騰が顕著。その他の「商品」は中国からの輸入再開に対して安定傾向だが、在庫次第で今後波及すると想定。緩やかな物価上昇に対し、商品の変更や納入元の変更などを実施中。
- ①事業所運営費の悪化 ②利用者就労会計の売り上げへの影響、収益減少と利用者工賃減 ③食材費の高騰による利用者負担増
- 給食費と電気代が上がっています。健康や安全上の観点から、どちらも削ることができないので困っています。特に電気は変動制の契約をしている際に、高額になりました。
- とにかく経費が高い
- 給食費の補助金はあるようですが、光熱費のコロナ対策も含めかなりの(支出)増額が見込まれる。
- 委託先への値上げにより利用者の食事代が6月より値上げした
- 給食予算の見直し、光熱費予算と事業内容の見直し
- 感染症対策の消耗品

- 園で使用する消耗品(実費負担品)の値上げにより、既に利用者負担額を改定
- ・給食材料については、行政から報告なしに給食費の値上げをしてはならないと通達あり
- 献立、食材を工夫し対応 仕入業者の変更もあり
- ・施設整備について材料高騰により 8 月末までに実施できなければ 15%程度の値上がりを伝えられている
- ・私有車通勤を申請している職員に通勤手当を支給しているが、実状に合っていないと訴えられている
- ・コロナ感染予防の為、使い捨ての消耗品の購入予算を削れない
- ・熱中症予防、食中毒予防の為、水道光熱費の予算は削れない
- ・予算補正も難しい



国や自治体への要望

- 国民に対しては消費税の廃止(税収が社会保障に使われないならば)。社会福祉事業のことをほんとにエッセンシャルワークと思っているならば、事業継続のためにコロナ禍で飲食や観光に対して行ってきた支援以上のことは、国策として当然すべき。
- 高槻市は水道代基本料金の減額を打ち出しているが大規模施設にとっては効果 0 ・安定的な電力供給 ・物価に応じた単価設定
- 臨時的な補填策、基本報酬の増額
- 節約をしているものの、物価が高騰しておりこれ以上削ることができません。消費税も重くのしかかっています。減税や補助金の増額など抜本的な改革をお願いしたいです。
- ①資材高騰による修繕費や建築費の増額が見込まれるのでそれに対する経費の補助金の新設
- ②保育所だけとは限りませんが、コロナ感染者が出ても基本保育など継続することとなっている中で、感染予防策として、エヤコンを窓を開けて使用するためかなりの費用が増額する。コロナ感染予防としての計上が必要。
- 自治体格差を生まない、国の福祉事業全体への対策
- 必要経費の補助をおねがいしたいです。

情報提供いただきました

物価高騰で 三鷹市支援 学校給食、保育園など

物価高騰対策で、三鷹市は今年から来年3月末まで、市内の幼稚園や保育施設94園に、食材費や光熱費の支援をする。前年度の実績値に物価高騰の影響分(食材費8%、光熱費やガソリン代10%)を上乗せした額を給付する。公立保育園は食材費の影響分のみ給付す

市立小中学校22校の学校給食費も1食あたり平均8%を補助する。公衆浴場の燃料費補助なども併せて盛り込んだ3億1500万円の補正予算が市議会6月定例会で可決された。物価高騰対策への転用が可能になった国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用

用するもので、多摩地域の他の自治体にも同様の動きが広がっている。小金井市は学校給食費補助やバス、タクシー事業者の支援を行う。調布市は学校給食費補助、低所得の子育て世帯向けにキャッシュレス決済ポイントを付与する費用1億円などを補正予算に計上した。(花井勝規)

三鷹市

(仮称) 原油価格・物価高騰対応補助金について

神戸市

1. 制度の概要
コロナ禍および国際情勢の変化等に伴い原油価格・物価が高騰する中、安定した施設の経営や利用者の経済的負担の軽減を図るために、施設に対し補助を行います。
2. 対象施設
・教育・保育施設(幼稚園、保育所、認定こども園)
・特定地域型保育事業(小規模保育、家庭的保育、事業所内保育)
・認可外保育施設(児童福祉法に基づく届出がされている施設で居宅訪問型を除く)
3. 補助対象経費
・原油価格・物価高騰による影響を受けて増加が見込まれる下記の経費
①給食材料費、通園バスガソリン代などの利用者に実費負担を求める経費
②施設の光熱費
※物価高騰による経費(負担)増には本補助金を充て、利用者への転嫁は行わないように努めてください。

4. 対象期間
令和4年4月1日から令和5年3月31日

5. 補助金額
・在籍児童数を元に補助を行います。

施設種別	児童1人あたりの補助単価
幼稚園、認定こども園1号	30円/日×20日×12か月
保育所、認定こども園2・3号、地域型、認可外	30円/日×25日×12か月

6. スケジュール(予定)
令和4年7月中旬 申請案内
令和4年8月中旬 申請書提出締め切り
令和5年3月 補助金交付

広島市

国の通知により広島市は、2号認定の子ども310円×人数×12か月、3号認定の子ども(310円+20円)×人数×12か月の補助をする、と知らせ有。

物価高騰・福祉経営への影響調査
回答フォーム

<https://forms.gle/3ptTyrPjpi5259SZ6>

